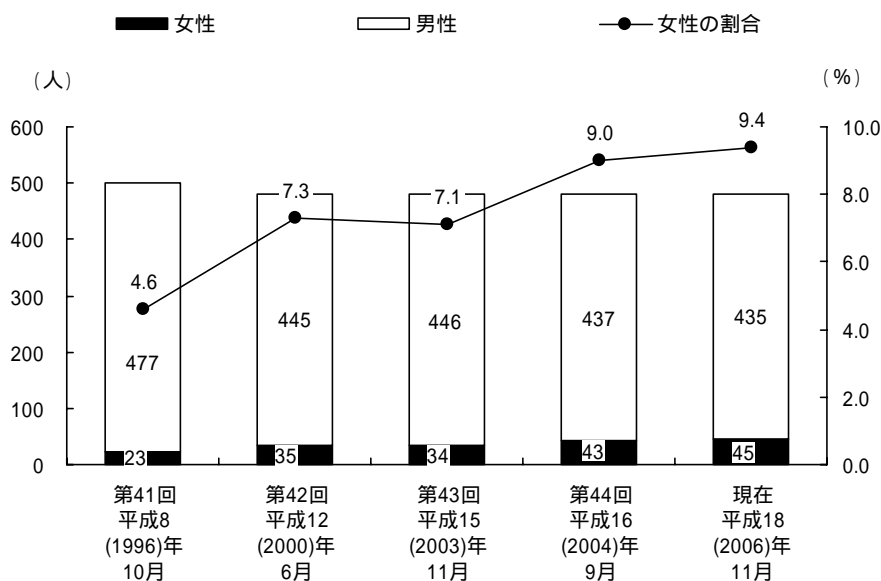


## - 4 東京都、国、地方自治体における男女平等参画の促進

### 1 国における男女平等参画の促進

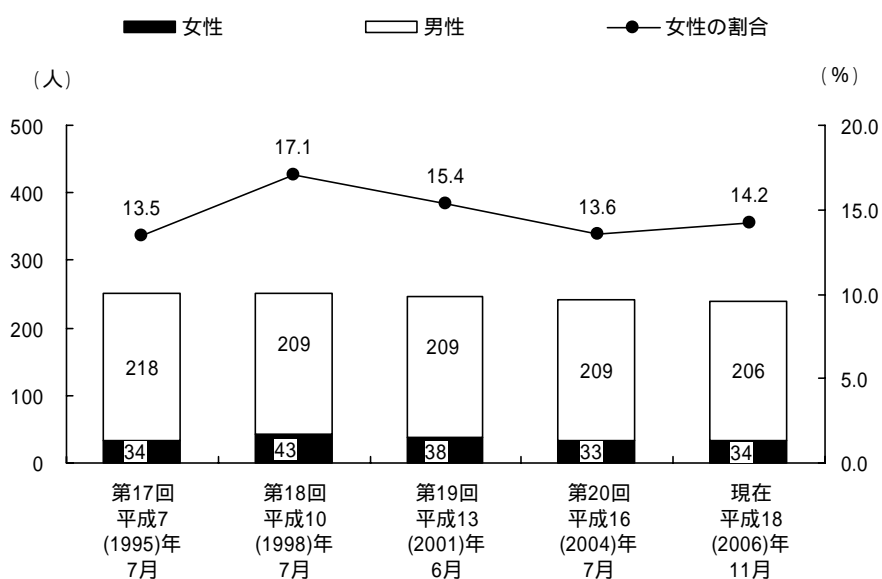
女性議員の占める割合は衆議院で9.4%、参議院で14.2%（いずれも平成18年11月現在）となっている。

図表 - 4 - 1 衆・参両院における女性議員数の現状と推移（全国）  
 < 衆議院 >



注：現在を除いて、衆議院は各総選挙における女性の当選人数。

### < 参議院 >



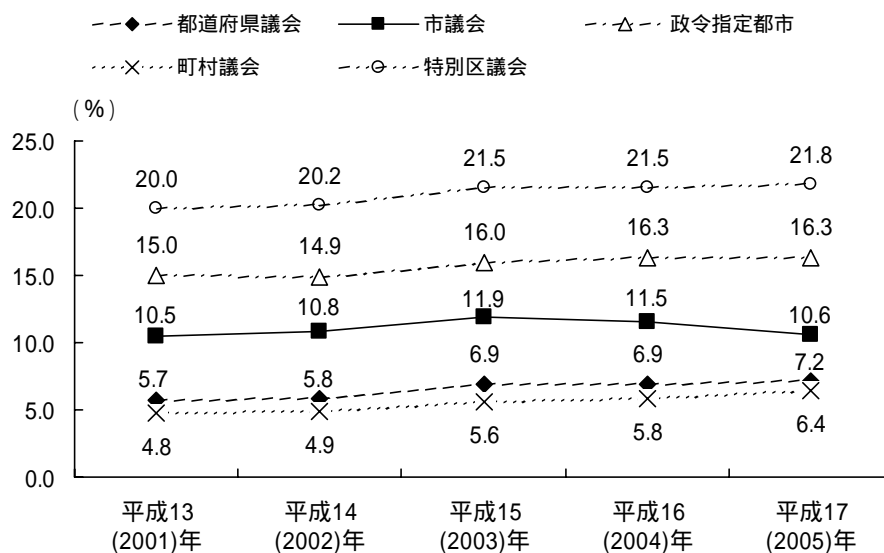
注：現在を除いて、参議院は通常選挙後の国会招集日における女性議員数。

資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」平成18年11月

## 2 地方自治体における男女平等参画の促進

地方議会において女性議員の占める割合は市議会を除き微増傾向にあり、都の女性議員比率は都議会、区市議会、町村議会のいずれも全国より高くなっている。

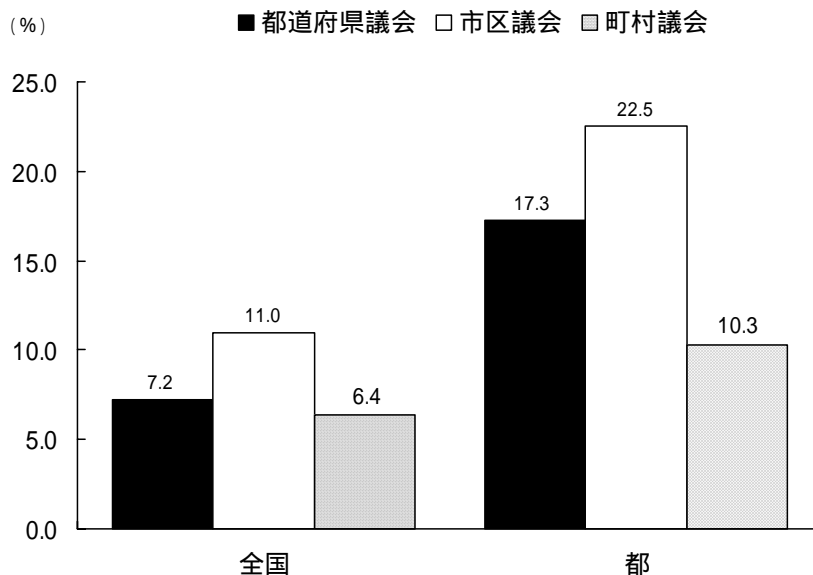
図表 - 4 - 2 地方議会における女性議員数の現状と推移（全国）



注：各年12月現在。

資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」平成18年11月

図表 - 4 - 3 地方議会における女性議員比率（都・全国）



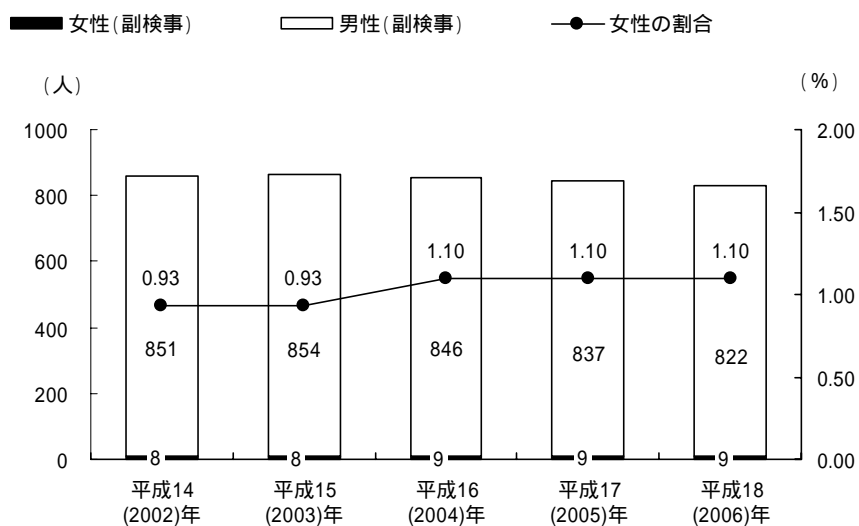
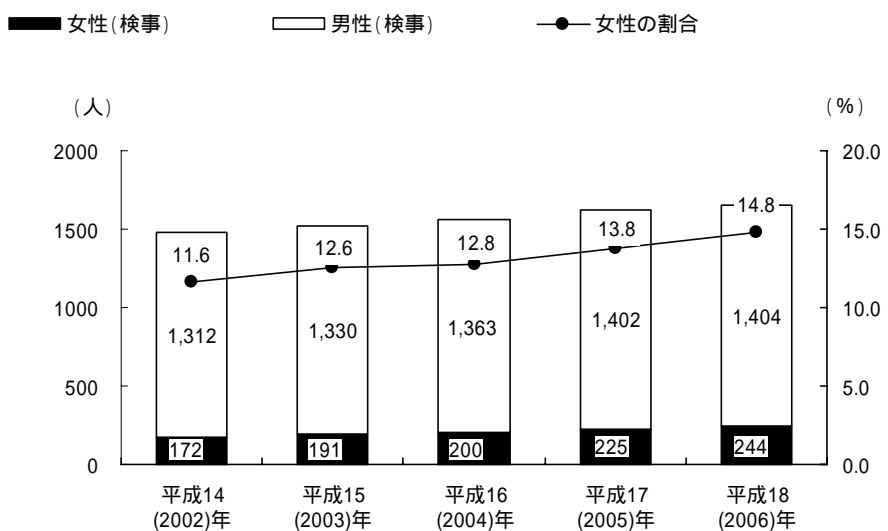
注：平成17年12月現在。

資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」平成18年11月

### 3 検察官・裁判官の男女別人数及び女性比率の推移

平成 18 年の検察官・裁判官の女性比率をみると、検事は 14.8%、副検事は 1.10%、裁判官では、判事が 10.3%、判事補は 24.4%となっている。

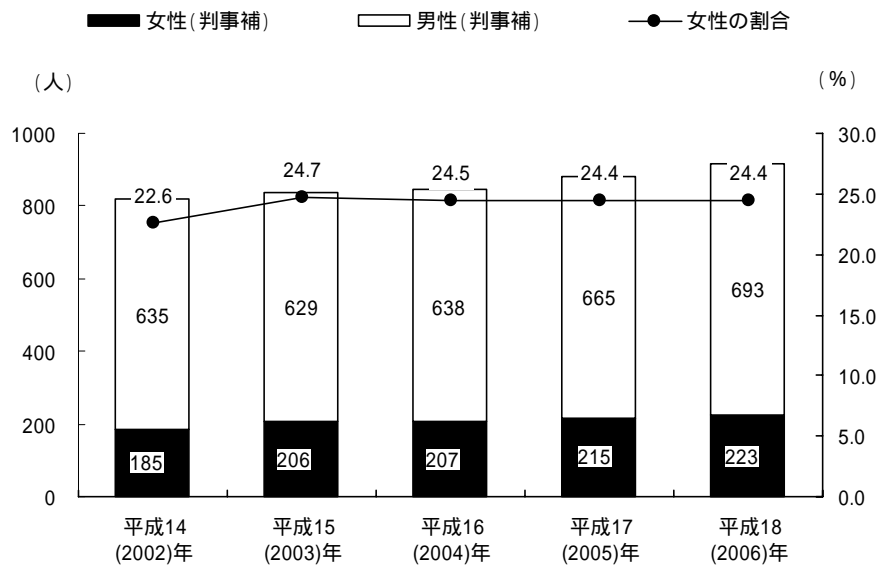
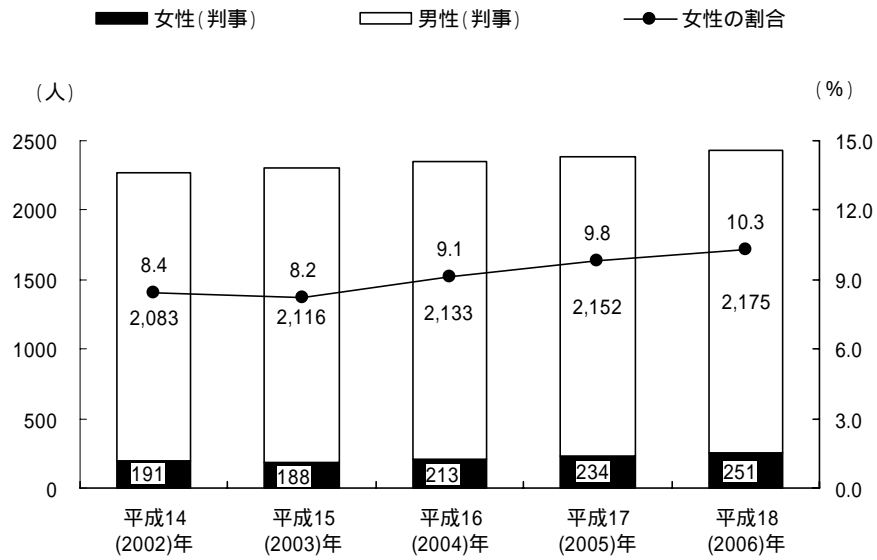
図表 - 4 - 4 検察官・裁判官の男女別人数及び女性比率の推移（全国）  
 < 検察官 >



注：各年 3 月 31 日現在。

資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」平成 18 年 1 月

## < 裁判官 >



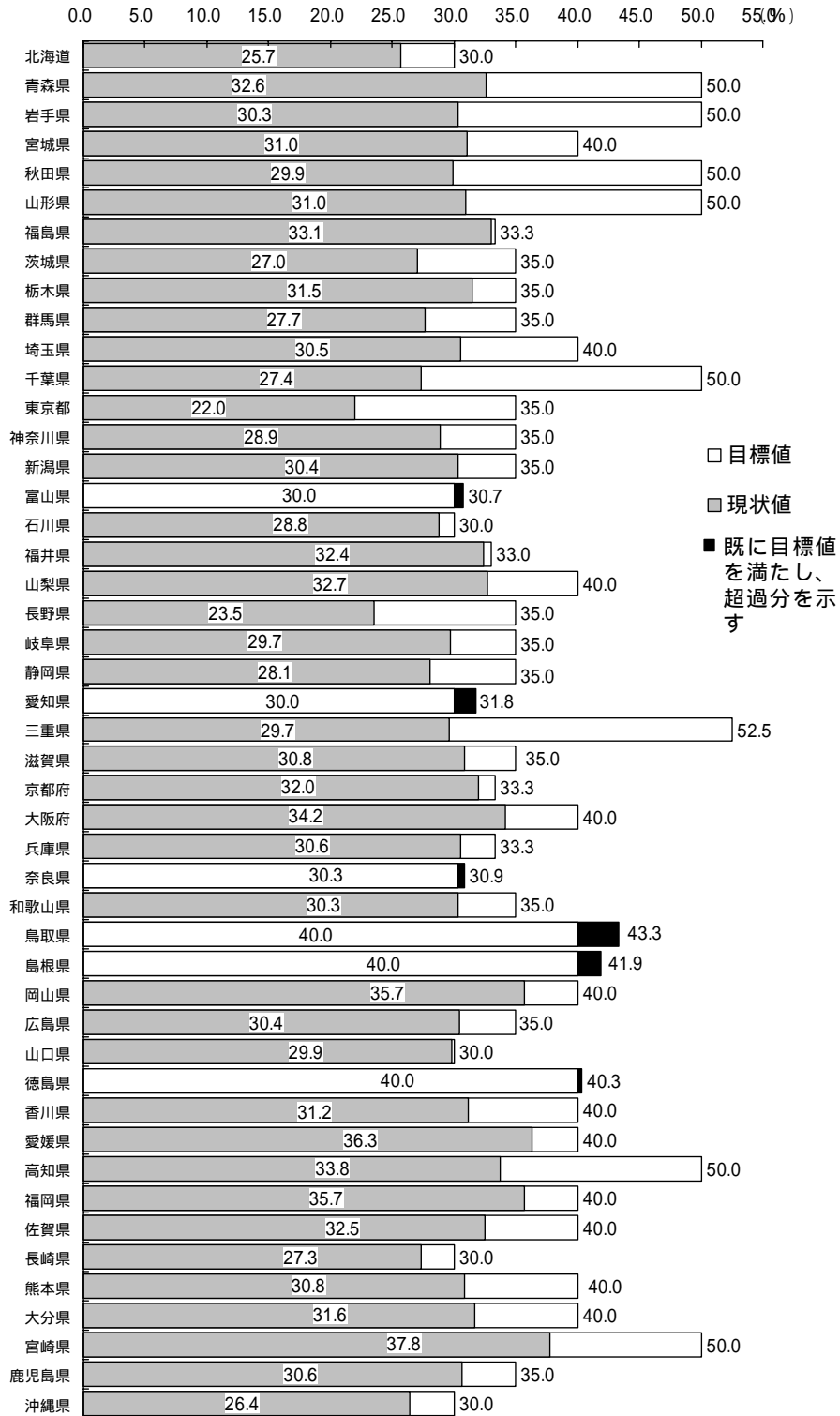
注：各年3月31日現在。

資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」平成18年1月

#### 4 審議会等委員への女性委員任用計画

審議会等委員の女性比率をみると、現状値が35.0%を上回っているのは7県である。都は目標値35.0%に対して、現状値は22.0%となっている。

図表 - 4 - 5 審議会等委員への女性委員任用計画（全国）

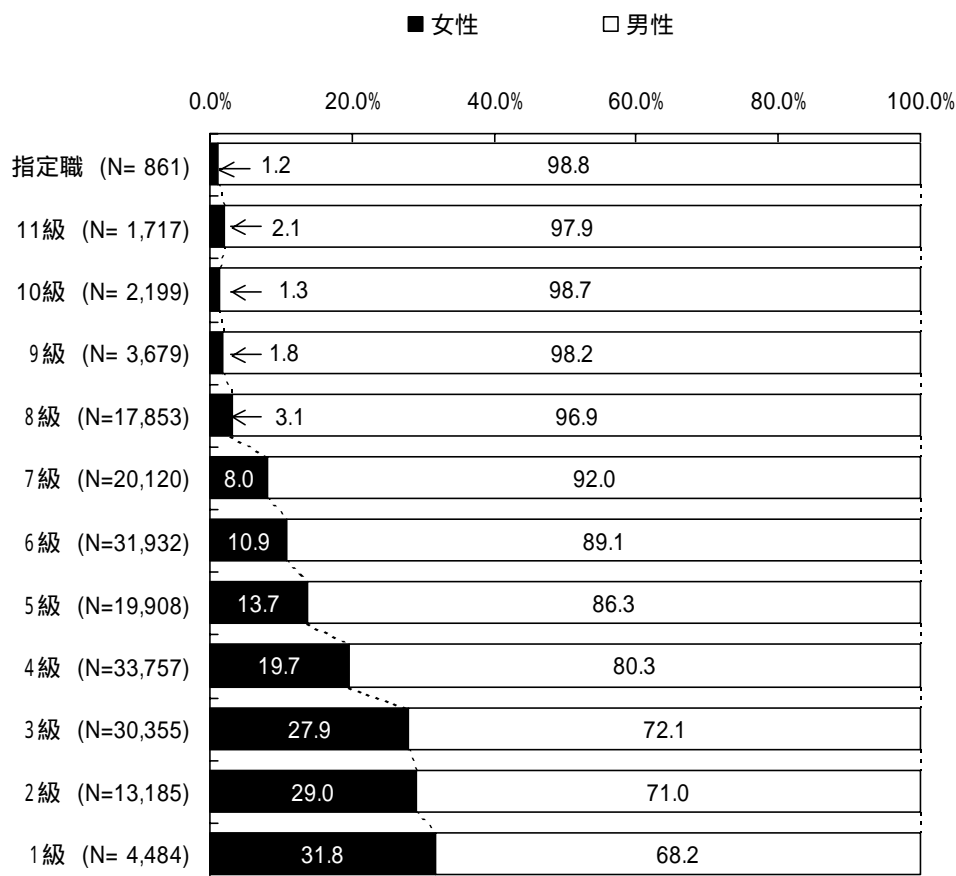


資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成  
又は女性に関する施策の推進状況」報告書（平成18年11月）

## 5 等級別国家公務員の男女比

平成 17 年 1 月 15 日現在の等級別国家公務員の女性比率は、階級が上がるにしたがって低下する傾向がみられる。

図表 - 4 - 6 平成 16 年度の等級別国家公務員の男女比（全国）



注 1：平成 17 年 1 月 15 日現在の男女の構成比。

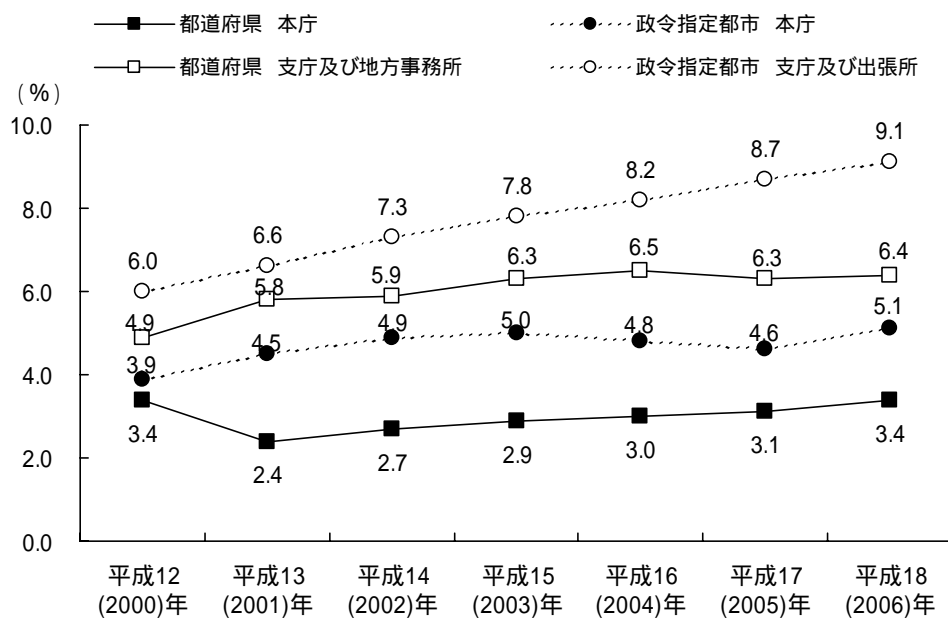
注 2：9～11 級と指定職は、管理職相当。

資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」平成 18 年 11 月

## 6 地方公務員管理職に占める女性の割合

都道府県及び政令指定都市における女性管理職の割合の推移をみると、政令指定都市の支庁及び出張所で上昇が見られる。

図表 - 4 - 7 地方公務員管理職に占める女性の割合（全国）



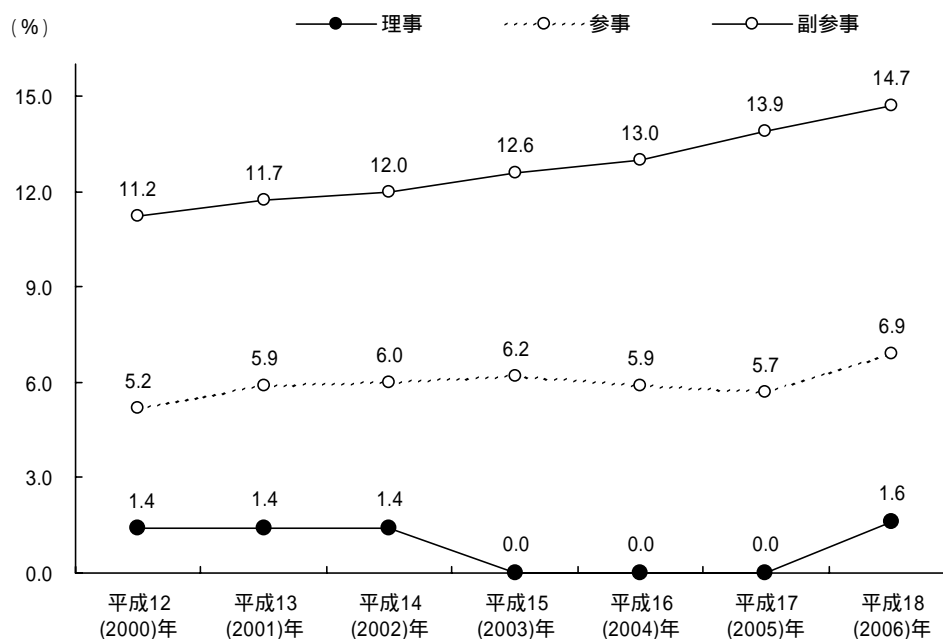
資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」平成18年11月

## 7 都職員の階層別女性比率

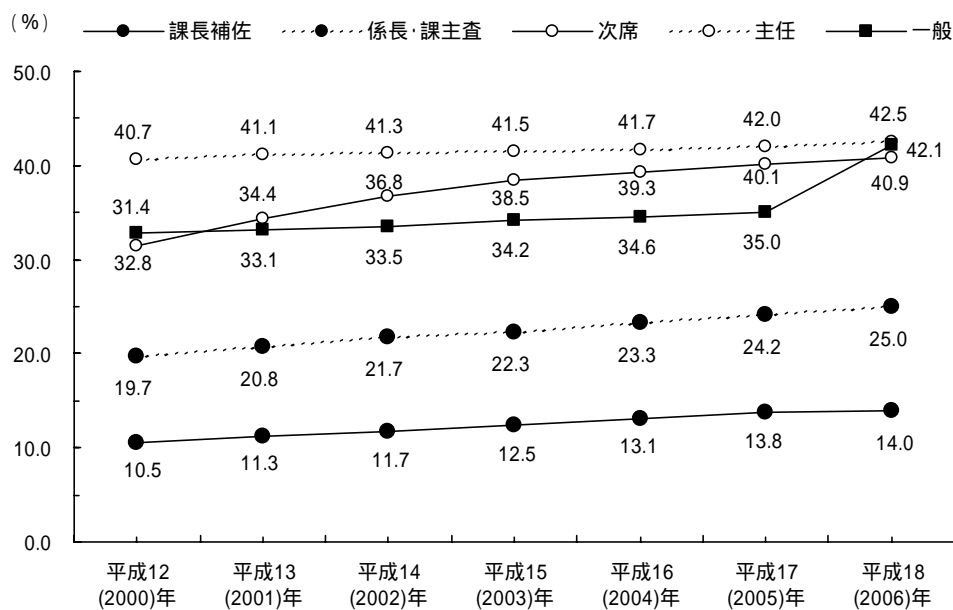
都職員の階層別女性比率の推移をみると、副参事（課長級）は14.7%となり、増加傾向にある。課長補佐、係長・課主査、次席（係長級）、主任、一般職の女性比率も上昇傾向にあり、次席、主任はいずれも40%を超えている。平成18年度には、一般職の女性比率が42.1%となった。

図表 - 4 - 8 都職員の階層別女性比率の推移（都）

### <管理職>



### <主事>



注：各年度4月1日現在。

資料：東京都人事委員会「都職員の構成」